

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ゴトー

コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 行宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 土橋 文彦

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

TEL 055-923-5100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	6,250	—	1	—	115	—	△156	—
21年2月期第2四半期	7,054	△5.1	141	636.2	269	73.6	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年2月期第2四半期	△16.98	—
21年2月期第2四半期	7.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年2月期第2四半期	12,854	10,133	78.8	1,100.54
21年2月期	13,116	10,253	78.2	1,113.64

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 10,133百万円 21年2月期 10,253百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年2月期	—	—	—	7.50	7.50
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	12,571	△10.2	26	△85.5	271	△38.6	△166	—	△18.05

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	9,207,753株	21年2月期	9,207,753株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	331株	21年2月期	331株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	9,207,422株	21年2月期第2四半期	9,207,422株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。業績予想については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、製造業の在庫調整の進展や政府の経済対策等により景気持ち直しの動きが見られましたが、企業収益や雇用情勢の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景に消費者の生活防衛意識、節約志向が強くなり状況下で推移しました。一方、株式市場には、株価上昇の動きが一部に見えはじめましたが、依然として厳しい状況がしばらく続くものと思われま

す。小売業界におきましても、消費者の節約志向が一段と強まり品質の良い低価格品、エコ商品に関心が移ってきたように思われます。

このような状況のもと、当社では、店舗の効率的な運営と収益力を向上させるため、取扱商品と販売価格の見直し、店舗の快適性向上に注力してまいりました。

(TSUTAYA事業)

会員向けオンライン販促の強化とTSUTAYAサマーキャンペーン等で幅広く消費者へレンタル、CD・DVD、ゲームの商品提案をしてまいりました。また、CD・DVD販売コーナーをコミックレンタルに一部転換し、お客様の利便性の向上を図りました。しかし、CD・DVD市場の低迷により、CD・DVDレンタルは低調に推移しました。さらに、CD・DVD販売、ゲームツタヤでの新品ゲーム販売は、人気作品のタイトル不足と取扱店舗を減らしてきたこともあり、売上高は3,127百万円となりました。

(BOOK OFF事業)

消費者の節約・エコ志向の高まり、CD・DVD、ゲームの販売価格の見直し、モバイル販促の活用により客数が増加し、売上高は1,768百万円となりました。

(ゲーム事業)

新作ゲームソフトの人気タイトルが引き続き不足し、新品・中古ゲームともに客数が減少したため、売上高は1,043百万円となりました。

(ファッションその他事業)

消費者の節約志向と天候不順により客数、客単価ともに減少し、また、既存店売上が伸び悩み、前年同期より店舗数で5店舗減少していることもあり売上高は311百万円となりました。

損益面につきましては、売上高減少に伴い経費削減に努め、販売費及び一般管理費を圧縮することにより利益の確保に注力いたしましたが、売上高減少に伴う利益の減少を補うことが出来ませんでした。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高は6,250百万円、営業利益1百万円、経常利益115百万円となりました。

また、特別損失として固定資産除却損27百万円、店舗利益の減少に伴う減損損失257百万円を計上したことにより四半期純損失156百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ261百万円減少し、12,854百万円となりました。これは主に現金及び預金が357百万円増加したものの、商品が128百万円、減損損失の計上等により有形固定資産が327百万円、賃貸店舗の解約により敷金保証金が79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ140百万円減少し、2,721百万円となりました。これは主に長期借入金が168百万円増加したものの、未払法人税等が39百万円、短期借入金が81百万円、固定負債のその他の預り敷金保証金が46百万円、社債が20百万円、買掛金が19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ120百万円減少し、10,133百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加額104百万円増加したものの、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が225百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、2,078百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は244百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失125百万円、非資金取引の減価償却費の計上114百万円、減損損失の計上257百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は339百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出550百万円、定期預金の払戻による収入95百万円、敷金及び保証金の回収による収入155百万円、有形固定資産の取得による支出106百万円、保険積立金の解約による収入91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入400百万円、短期借入金および長期借入金の返済による支出313百万円、配当金の支払額68百万円、社債の償還による支出20百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、前回予想を平成21年9月25日に修正いたしました。詳しくは、平成21年9月25日公表の「特別損失の発生、平成22年2月期第2四半期累計期間業績予想及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、衣料品については個別法による原価法、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、衣料品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、またテレビゲーム用品・中古書籍等については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

(3) 追加情報

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金については、従来、当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、期末要支給額を計上しておりましたが、第56期定時株主総会の日をもって、役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度を廃止したため、役員退職慰労引当金107,750千円を固定負債「その他」へ振替えて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,770	2,262,387
売掛金	58,933	62,695
有価証券	8,710	12,960
商品	1,299,915	1,428,369
貯蔵品	2,815	2,400
その他	455,535	498,787
貸倒引当金	△1,970	△1,952
流動資産合計	4,443,710	4,265,649
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,345,040	1,426,866
土地	3,297,826	3,486,626
その他(純額)	261,077	318,121
有形固定資産合計	4,903,945	5,231,614
無形固定資産		
	46,017	42,838
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,577,839	1,657,303
建設協力金	738,892	771,310
その他	1,163,031	1,166,579
貸倒引当金	△18,742	△19,067
投資その他の資産合計	3,461,020	3,576,126
固定資産合計	8,410,982	8,850,579
資産合計	12,854,693	13,116,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,999	305,922
短期借入金	368,840	450,240
未払法人税等	27,000	66,100
賞与引当金	104,886	110,377
その他	829,355	925,823
流動負債合計	1,616,081	1,858,463
固定負債		
社債	120,000	140,000
長期借入金	441,040	272,800
退職給付引当金	90,038	90,418
役員退職慰労引当金	—	107,750
その他	454,311	393,002
固定負債合計	1,105,389	1,003,970
負債合計	2,721,471	2,862,434

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,546,671	2,546,671
資本剰余金	2,705,505	2,705,505
利益剰余金	4,737,695	4,963,142
自己株式	△317	△317
株主資本合計	9,989,555	10,215,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,666	38,792
評価・換算差額等合計	143,666	38,792
純資産合計	10,133,221	10,253,794
負債純資産合計	12,854,693	13,116,229

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,250,772
売上原価	3,459,334
売上総利益	2,791,437
販売費及び一般管理費	2,789,579
営業利益	1,858
営業外収益	
受取利息	2,970
受取配当金	4,914
不動産賃貸料	337,509
その他	56,063
営業外収益合計	401,457
営業外費用	
支払利息	11,327
不動産賃貸費用	270,592
その他	6,355
営業外費用合計	288,274
経常利益	115,041
特別利益	
事業譲渡益	24,721
投資有価証券売却益	6,363
貸倒引当金戻入額	306
保険解約返戻金	20,622
特別利益合計	52,014
特別損失	
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	7,809
減損損失	257,192
特別損失合計	292,679
税引前四半期純損失(△)	△125,623
法人税、住民税及び事業税	14,219
法人税等調整額	16,548
法人税等合計	30,768
四半期純損失(△)	△156,391

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,079,252
売上原価	1,655,459
売上総利益	1,423,793
販売費及び一般管理費	1,344,195
営業利益	79,597
営業外収益	
受取利息	1,236
受取配当金	4,317
不動産賃貸料	165,661
その他	26,409
営業外収益合計	197,625
営業外費用	
支払利息	5,662
不動産賃貸費用	136,552
その他	3,255
営業外費用合計	145,471
経常利益	131,752
特別利益	
投資有価証券売却益	6,363
貸倒引当金戻入額	302
特別利益合計	6,666
特別損失	
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	3,809
減損損失	257,192
特別損失合計	288,679
税引前四半期純損失(△)	△150,261
法人税、住民税及び事業税	5,327
法人税等調整額	15,919
法人税等合計	21,246
四半期純損失(△)	△171,507

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△125,623
減価償却費	114,244
減損損失	257,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△107,750
受取利息及び受取配当金	△7,884
支払利息	11,327
投資有価証券売却益	△6,363
固定資産除却損	27,677
賃貸借契約解約損	7,809
事業譲渡損益 (△は益)	△24,721
保険解約返戻金	△20,622
売上債権の増減額 (△は増加)	3,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,861
その他	86,260
小計	296,335
利息及び配当金の受取額	6,779
利息の支払額	△11,425
法人税等の支払額	△47,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△550,000
定期預金の払戻による収入	95,000
事業譲渡による収入	27,842
有形固定資産の取得による支出	△106,608
有形固定資産の除却による支出	△6,142
敷金及び保証金の差入による支出	△35,815
敷金及び保証金の回収による収入	155,609
保険積立金の解約による収入	91,712
その他	△10,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,042

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△213,160
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△68,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△96,868
現金及び現金同等物の期首残高	2,175,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,078,480

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	7,054,367	100.0
II 売上原価	3,955,368	56.1
売上総利益	3,098,998	43.9
III 販売費及び一般管理費	2,957,570	41.9
営業利益	141,427	2.0
IV 営業外収益	435,563	6.2
V 営業外費用	307,309	4.4
経常利益	269,681	3.8
VI 特別利益	1,347	0.1
VII 特別損失	95,956	1.4
税引前中間純利益	175,071	2.5
法人税等調整額	109,651	1.6
中間純利益	65,419	0.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	175,071
減価償却費	136,409
減損損失	83,706
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△849
賞与引当金の増減額(減少:△)	1,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)	7,564
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	5,390
受取利息及び受取配当金	△14,759
支払利息	16,066
社債利息	2,997
投資有価証券売却益	△547
有形固定資産除却損	10,134
売上債権の増減額(増加:△)	828
たな卸資産の増減額(増加:△)	124,418
仕入債務の増減額(減少:△)	△55,311
未払消費税等の増減額(減少:△)	11,196
その他	76,668
小計	579,984
利息及び配当金の受取額	13,569
利息の支払額	△18,672
法人税等の支払額又は還付額(支払:△)	47,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
営業譲受による支出	△23,038
有形固定資産の取得による支出	△32,280
有形固定資産の除却に係る支出	△4,160
投資有価証券の取得による支出	△8,033
投資有価証券の売却・償還による収入	41,277
敷金保証金の差入による支出	△17,935
敷金保証金の返還による収入	113,957
その他	△4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△246,903
長期借入金の返済による支出	△232,665
社債の償還による支出	△20,000
配当金の支払額	△68,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568,334
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	119,858
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,025,902
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,145,761

6. 事業別売上高の状況

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
TSUTAYA事業	3,586,488	50.8	3,127,064	50.0
BOOK OFF事業	1,698,302	24.1	1,768,179	28.3
ゲーム事業	1,233,587	17.5	1,043,636	16.7
ファッションその他事業	535,988	7.6	311,891	5.0
合計	7,054,367	100.0	6,250,772	100.0

(注) 1. 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当四半期会計期間に実施された事業内容を明確にするための組織変更に伴い、前事業年度まで「ファッションその他事業」としておりました、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売の売上高38,052千円を「BOOK OFF事業」へ区分変更しております。

3. 事業別の売上内容は次のとおりであります。

・TSUTAYA事業	・・・	CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハード販売
・BOOK OFF事業	・・・	リユース書籍、リユースCD・DVD販売、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売
・ゲーム事業	・・・	ゲームソフト及びハードの新品・リユース販売（ゲームツタヤを除く）
・ファッションその他事業	・・・	メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料販売